

Monthly

アフリカNow

準備号

(朝日新聞 94年8月13日付より)

政府・与党で調整へ

ルワンダ
人的支援
調査団、首相に報告

ルワンダ難民の窮状を現地で視察した官民合同の調査団が十二日、村山富市首相に調査結果を報告し

た。それによると、現地で支援活動にかかわる非政府組織(NGO)や政府派遣団体が、住居、食料などの後方支援を目前で行う「一旦完結性」をもっている点を強調。各国が軍隊を効果的に活用している実態を紹介したうえで、「一旦完結

性」をもった組織の派遣が望ましいと結論づけ、自衛隊による人的貢献を促す考えを強くにじませている。政府としては、この報告をもとに人的貢献の是非や方

法について、早期に結論を出したい構えだが、与党内の調整に手間取る恐れもあり、最終決定までに時間がかかる可能性もある。公邸で報告を受けた後、

村山首相は「人的貢献について、あらゆる角度から検討してほしい。同時に与党とも十分調整して進める必要がある」と記者団に述べた。また、五十嵐官房長官

も官邸で記者団に対し「自衛隊の派遣も含めあらゆる可能性を検討し、与党と相談をしなければいけない」と語り、与党間で慎重に検討を進める考えを示した。

—CONTENT—

- 特集 南アフリカシンポジウムに向けて — 1
- REP復興・開発の基礎 — 3
- お帰りなさい(緑のサヘル帰国報告会) — 4
- アフリカ理解講座報告 — 5
- 最近のアフリカ・ニュースから — 6
- 今月のアフリカ・イベント — 6
- 会報発行の挨拶・お知らせ — 7

1994年8月18日発行

編集責任者 尾関 葉子

発行責任者 吉田 昌男

発行所 アフリカ日本協議会

東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル

Tel:03-3833-3210 Fax:03-3834-2406

Africa-Japan Forum



10. 8 シンポジウム 「新生南アフリカと私たち」へむけて

10月開催に向けて計画している「官民協力の可能性を探る」シンポジウムについて、みなさまにお伝えしたい。

①シンポジウム「新生南アフリカと私たち」について

この10月は、アフリカ開発会議（TICAD）、そして私たちアフリカ日本協議会誕生のきっかけとなったアフリカ・シンポジウム1周年である。

10月6日の「国際協力の日」に合わせるかたちで、「官民協力についてのシンポジウム」をアフリカ日本協議会らしい特色をもったものとして行いたいと、企画しはじめたのが6月。おりしも、世界が注目した南アフリカの選挙の興奮がまださめやらぬころ。協議会の事務局長尾関葉子と、運営委員柴田久史（日本国際ボランティアセンター）が南アの現地調査から帰ってきて間もない時期だった。

今まで解放運動の団体としてあったANCが政権を中心に担う事となり、アパルトヘイト制度は終わった。今まで反アパルトヘイトとして、また、アパルトヘイト下で活動してきた私たちは今後どのように協力を進めていったらいいのか。また、日本政府の南アフリカへの多額の援助が決定され、ODAも進められるなかで、批判の多いODA援助に、市民としてNGOとしてなにか提言はできないだろうか。南アフリカだけでなく他のアフリカ現地での経験を踏まえて南アフリカ、ひいては南部アフリカへの協力を考えられないか。といった討論を重ねて、「シンポジウムの目的」が固まっていた。

初の全人種参加選挙を終えて、新政権のスタートとなった南アフリカを取り上げ、日本の私たちがその発展にどう貢献できるか。今までは

官・企業・NGOとばらばらであった支援、協力だが、いかにお互いの支援協力で提言できるか。その方法をシンポジウムの場で模索する。

7月9日の「会員 夏のつどい」でお知らせしたが、それ以降、シンポジウム準備の活動を、③のように始めている。

②南アフリカの現状

南ア現地の様子を知る事が何より重要である。6月15日、南アにかかわってきた団体・個人で形成している「南ア支援ネットワーク」の会合で、3月末から5月初めまで南アフリカで取材をされた新聞記者の川崎剛さんからお話をうかがう機会があったので、その中から南アの状況を紹介する。

選挙結果は、ANCが62%、国民党20%、インカタ10%と政治的に「いい数字」であった。「でき過ぎていておかしい」という声があるものの、「これでいい」というのが、南アの人々全般の受け止め方であるようだ。

新政府は、ANCが選挙前に発表したRDP（復興開発計画）をもとに政策を実行していく。大きな柱として「人間としての基本的生活をおくれるよう、生活条件を整えていく事」がある。しかし、選挙後、白人の所有しているものをおびやかしないと公約しているなかで、例えば国土の87%を白人が所有している状況で、その土地を奪わずにどうやって黒人が住むための100万戸の住宅を作るのか？ RDP予算（750億ランド）がそれまでの年予算とほぼ同額（770億ランド）を必要とするが、どうやって財源を確保するのか。といったように問題も山積している。

川崎さんの話で印象的だった事がある。彼と会う人ごとに聞いたそうである。「彼ら（白人）を許せるか」と。チコ（学生活動家だった弟を

ソウェトで殺されている)は、しばらくして「イエス」と答えた。「許せない気持ちはある。彼ら白人は謝っていないのだから」。しかし「27年間 獄中にいたマンディラが許すといっているのに許さないといえるか。許さなければ平和な暮らしはないのだから」。

彼の言葉に、苦しみを経て昇華された人間の生き方を見る思いがした。

③シンポジウム準備の活動について これまでの活動報告をしたい。

7/20 第1回シンボ準備グループ会合

南アにかかわってきた個人、グループによりかけての最初の会合。

今後、南アとの関係をどのようにもっていかうとしているのか、意見を出しあった。

・反アパルトヘイトで南アフリカとつながってきた団体が多い。アパルトヘイトが終わった今後、どうしていくのか。

・日本政府と南アフリカ政府、日本政府と日本のNGO、南アフリカのNGOと日本のNGOといったように多角的関係を作ることができる可能性がある。

・日本のNGOとしては、南アの5万4千のNGOとつないでいきたい。

・13億ドルの日本の援助の中身は？

といった討議を経て次の方向をきめた。

第一に、南アフリカにかかわる日本のNGOによりかけて、次のことを依頼する。それぞれの南アフリカのパートナーにアンケートを送り、「南アフリカ新政府のもとでの変化をどのように受け止めているか」「今後の活動の方向性をどう考えているか」等、南アフリカのNGOの意見を伝えてもらう。また、南ア現地で上記のNGOに集まってもらい、前述した二点を討議し現地の意見としてまとめてほしいが、可能か

どうか打診している。

第二に、RDPを基に南アフリカ建設がなされるので、その勉強会を中心にシンポジウム準備グループ向け、一般向け公開勉強会を開催する(当日、事務局長 尾関がRDPの概要説明レポートを行った)。

8/3 勉強会「日本の経済協力 今後のあり方を探る」 第二回シンボ準備会合

国際開発センターの高橋基樹さんに「南アフリカへの経済協力」について、解説をしていただいた(レジュメは事務局にあるので必要な方は連絡を)。紙面の都合上全部お知らせできないが、今後の方向につながるものをいくつか紹介させていただく。

高橋さんは、日本政府援助、民間投資、NGO協力にわけて分析を行った。

日本政府援助について「情報公開をさせること」によって自国政府の透明性を獲得する事が必要であり、「アフリカ日本協議会」には、ぜひ、ODAの監視をやってもらいたい、と結ばれた。

それを受けて、ODAの監視には、現地のNGOとのネットワークによる連携した力が必要不可欠有効であることも確認された。

第2回シンボ準備会合では、南アフリカのNGOへのアンケート案文、および日本国内への呼びかけ文が提出され実行する事になった。趣意書は作成中である。第三回会合は、8月19日(金)19時より、事務局に於いて。

ぜひ、一緒にシンポジウムを創ってゆきましよう。スタッフ、ボランティア募集中
(シンボ準備グループ 長門真理)

*一般向け公開勉強会の予定は、同封のピンクのチラシをみてね!

R D P (Reconstruction Development Programme) 復興・開発の基礎

RDPとは南アの経済復興政策の枠組みである。ANCの公約として発表したプログラムであるが、選挙後の連立政権においても新南アフリカ政府がRDPをもとに復興開発計画を押し進めていくことを宣言している。

RDPには、政府が今後5年間で達成すべき多くの目標が定められており、その遂行にあたっては、コミュニティ、開発団体、企業、労働者、NGOや研究機関とも広く共同して進めていく方針である。

6つの基本姿勢は下記のとおり。

- ・総合的持続可能なプログラム
- ・人々によって遂行される過程を踏む
- ・全ての国民への平和と安全の確立
- ・国家建設・国づくり
- ・復興と開発のリンク
- ・南アフリカの民主化

非都市地域に密接に関わるいくつかの目標は以下のとおり。

公共事業計画

雇用の提供、上水道、下水道、道路などの基本的インフラの提供。公共事業を遂行する事に絡めての教育と職業（技術）訓練の提供。

土地改革

5年以内に南アフリカの土地の30%の分配。(1)強制的に移住させられた場合の土地返還請求裁判(2)土地を必要とするが、購入する余裕のない人々に土地の獲得を援助する土地再分配。

住宅

5年間で100万戸の住宅建設。建設のための補助金は政府から提供される。

上水・下水道整備

2年以内に全ての人に20~30リットルの清潔な水の提供。

2年以内にサニタリー（トイレ等）などの下水設備とごみ収集施設の提供。

保険衛生

6才以下の子供と孤児に対しては直ちに公立病院等での無料診療の提供。

社会保障と福祉

60才で国家による年金の支給。
社会保障・福祉システムの再構築。

教育

公立の学校における10年生以下の無料教育。労働者、女性に重点をおいた全国成人基礎教育計画の施行。

エネルギー・電気・通信

2000年までに250万世帯への電気の供給。2年以内に全ての学校と病院への電話の設置。

産業・貿易・通商

5年間で5%の経済成長、30万人分の雇用の創出。小規模企業の促進

農業

商業的農業への支援による、食料生産・雇用の増大。小規模農業への支援改善。農場労働者の権利拡大

鉱業・鉱物

鉱業権の政府への返還。鉱山労働者の待遇改善。

財政

貸付の際の人種差別撤廃
コミュニティバンクの促進

《お帰りなさい》

このコーナーは会員が所属するNGOなどの帰国報告会の報告を、主にお知らせする頁です。編集担当者が行くことの叶わない地域で開催されるものに関しては、こちらから主催者に原稿依頼をさせていただきます。もちろん投稿も大歓迎です。

ということで、第1回目は7月26日に東京・飯田橋の労政会館で行われた『緑のサヘル』の帰国報告会の報告です。

『緑のサヘル』の帰国報告会 報告

『緑のサヘル』が活動する国は、アフリカ大陸の中央やや北より。気候は南部がサバンナ気候、中部はステップ気候、北部はサハラ気候になる。地形は北部にはティベティス山地とエネディ高原があるが、中部から南部にかけての大半は、平坦な低地でチャド湖盆をなしている。

このようなチャドの南部シャリ川沿いに、現在『緑のサヘル』が活動するバイリ村がある。

この村で『緑のサヘル』は、適正技術の普及、林業の指導、農業指導を3本柱として、活動を行っている。

適正技術の普及ということで力を入れている“改良カマド”の普及は、煮炊きに使う薪の量が35～50%減るといふ、目に見える成果を得ることができた。林業においては、環境と換金作物という視点から植林を進めているが、日本人が一方向的に苗木を配布してもいいのか、それが持続可能な林業となりえるのかという問題もあり、地元のバイリ村が所属するバイリ郡内の農民組合員を対象に、育苗や苗木定植の講習などを行っている。農業では、灌漑設備の建設、乾期に収穫できる野菜作りの指導、稲作の指導などを行っている。

また、乱獲によってシャリ川の漁獲高が減ったために、3本柱のなかには含まれていないが、本年から淡水魚養殖を開始した。

ざっと、『緑のサヘル』の活動の紹介をしたが、当日、菅川、中川両氏の報告及び会場からの質問で、これはと思えたものをいくつか紹介する。

まず「農民組合」のことである。共に生活の改善を目指そうと活動を進めていても、所詮『緑のサヘル』は外部の組織である。外部のものが半永久的に続けるべきものではない。そう考えると、やはり地元の組織である「農民組合」を中心に住民が参加できるものに、活動のあり方を少しずつ変えていく必要がある。この件に関しては『緑のサヘル』も、積極的に考えている。

次に、この人材育成を含め「農民組合」の活動の活性化のための、資金の問題がある。資金に関しては、地元住民や1NGOである『緑のサヘル』が担いきれるものではない。チャンスがあれば、日本のODAなどの資金援助を仰ぎたいが、チャドの政情不安から派生する諸問題があるため、援助対象国になっていない。資金問題を解決する、新たな方策が求められている。

最後に、生活の根本を担う女性が力をつけるためのプログラムの実施である。例えば、“改良カマド”の普及を考えてみよう。カマドを使い煮炊きを行っているのは女性である。この女性が“改良カマド”を使う意義、そして便利さを理解しなければ、真の普及とはいかないであろう。そして、トータルで女性が力をつけなければ、生活の改善にならないであろう。『緑のサヘル』では、この春から女性メンバーが現地に赴き、女性達の話聞き、生活に根ざした改革をはじめている。女性達と共に進める生活改革の報告を、ぜひ聞きたいものである。

(報告 本田真智子)

アフリカ理解講座 アフリカを見る目

アフリカ理解講座第3回は、7月21日、飯田橋の東京都労政会館において開催されました。今回は「アフリカ部族の現在（いま）」という題で、新潟国際情報大学の原口武彦氏を講師に迎えて、西アフリカのコート・ジボワール共和国のアビジャン市を中心に「部族」とそれにまつわる「言語」の問題を、30年間ほど研究されてきたことを中心に語っていただきました。

アフリカで発生する様々な出来事の説明のなかに登場する「部族」とは、一体どのような性格の集団的枠組みなのだろうか。サハラ以南のアフリカには、48の国家と、800以上の部族が存在する。その中でコート・ジボワールは、人口約1100万人で、最大部族のパウレ族を中心におよそ60の部族が共住している。ここで「言語」の問題に焦点を当てて考えてみると、およそ60の異なった部族語が共存することになる。そして植民地化以降はフランス語が公用語、教育用語として取り決められた。

しかし、元来およそ60以上の部族語が共存している国に、フランス語だけを公用語とすると、どういうことが起こるのだろうか。そこではフランス語そのものの変質が発生し、「ムサ・フランス語」という特殊言語が成立する結果を生み出した。「ムサ」とは西アフリカ北西部のマンデ語文化圏における最も代表的な男子名で、日本語でいえば「太郎」といったところだろうか。この「ムサ・フランス語」が一定の市民権を得るようになり、都会に出てきた他民族の人との交流を支えてきた。

自分の部族語の他に他部族の言葉を話せる人が多く、「ムサ・フランス語」と共にアビジャン市民のなかに、根強い生命力を有しているのが、ジュラ語である。これは市場での取引などに使

報告

われる商人の言葉である。もちろん公用語ではないが、自然発生的に広まり、6～7割の庶民が使いこなしている。

さて、ここでジュラ語の歌が流れ、何を歌っているのかと言うクイズが出された。♪AMINATA, KANA KASI DEN KO LA…という歌詞だが、最初のアミナタ（AMINATA）とは女性の代表的な名前前で、カナカシ（KANA KASI）は“泣くなよ”と訳されている。これは子供の産まれない女性に対する励ましの歌だそうだ。

このような言語は、文化の面から見て歌という口承手段では語り継がれるが、文学は生み出さない。

また、条件の異なった文化の中で生まれたフランス語を初等教育から徹底させることは、児童の精神的発育を妨げ、文化を歪めることになりかねない。このため1977年に「教育改革法」を支える理念の検討が行われた。ここで公教育における諸民族語の導入は、コート・ジボワールの国民的統一と文化遺産の再評価のための一要素である、と認識されねばならないという意見が出された。

しかし、この理念を打ち出したのは一部の知識人であり、現に実際初等教育を受けている児童にとっては、なんら事態は変わっていない、と原口氏は指摘する。ごく親しい人間の中でそのグループが持つ言葉で、会話ができるのは良いが、この理念には再考が必要である、と同氏はつけ加えた。

現代の国際秩序の基礎単位である国家の中で、いくつもの部族が共存するというアフリカの現状を知ることとは、私たちのアフリカ理解にとって意味のあることである。

（アフリカ理解講座ボランティア
徳光理江子）

最近のアフリカ・ニュースから

「戦火の中のラジオ」Akianc Chcmin, “Radios de guerre” .Le Monde, 21 juill et 1994.

ラジオは旧ユーゴやソマリア、イラク、クウェートなどで戦火の人々に届いている。これは、国際赤十字CICRの指導下、イギリスのNGOの支援でBBCが流している。第2次世界大戦中、収容所の囚人達が離散家族の搜索を依頼した紙を入れたビンを海に流した。国際赤十字がこれを集積したのが事の始まりで、それをBBCのRadio-Linkが受け継いだ。この放送は実績と信用を得てきたが、ルワンダではあまりに夢のような内容のため、離散家族の情報網としては即座には信用されていない。

ラジオは他の分野にも利用されている。地雷除去の情報や教育の流布に役立っている。国境なき医師団MSFは食料や医薬品配給の情報源として使っているし、ルワンダ用にザイールに「人道的サービス情報」のラジオ・プロジェクトも6月より設立した。MSFは人道的サービスの一貫として、戦争でトラウマ状態の人

々がラジオを通じて話し合い、痛みを共有する方法を考えている。

東欧の民主化はメディアの情報がきっかけだった。しかしユーゴやアラブではテレビの電波が入りにくい。ましてや、アフリカでは文盲率が依然として高い。そこで、ラジオが重要な鍵を握る。その重要性を物語る例として、ソマリアのラジオ・モガディシオがアイディード将軍と国連軍の間を取り持ったことや、ルワンダでは逆にルワンダ憂国戦線FPRがラジオ局を占拠したことが挙げられる。人道であろうと、政治的プロパガンダであろうと、これは介入のメディアである。つまり、サービスの提供だけではなく、秘密情報をいかに密閉するかも意味する。中立を維持するのは難しく、レポーターもスイス人を使うことが多い。フランスが人道的サービスのラジオ設立の融資を提案したときも、ブルンジ政府は関係国から中立のジャーナリストと国連が認めた中立のラジオ局という条件を出した。中立のラジオは冷戦中に多く設立されたが、今日、その数は減少してきている。

——— 今月のアフリカ・イベント ———

Miura Percussion & Meeting

海・潮・音 ～三浦環境芸術の祭典～
8月20日(土)～8月24日(水)
毎回18:30～
京急油壺マリンパーク内
野外特設ステージ
都内問い合わせ:カンパセーション3233-1933
総合問い合わせ:
三浦市教育委員会0468-82-1111

ミス・ソート・カール & スーパー・エトワール 1994

8月22・23・24日
19:00～
新宿ルミネホールACT(縮ミ2)
前売り5500円 当日6000円

All Being Together '94

Love & Peace Africa

8月29日(月)13:00～16:00
全郵政会館 B1
会員2,500円 非会員3,000円
問い合わせ:All Being Together事務局

ドラマーズ・オブ・ブルンジ

8月29日(月)19:00～
武蔵野市民文化会館大ホール
料金1,000円
問い合わせ:
武蔵野市企画課0422-51-5131

会報発行の挨拶

会員と事務局、会員と運営委員、そして会員同士を結ぶものが必要ではないかという意見や、もっと会員サービスをしなくてはいけないのではないかと、といった考えが、運営委員の中から出、会報を発行する運びとなりました。会報発行は7月9日に開催しました、会員の集いでもみなさまにお知らせしましたとおりです。ただし、今回は第1号というよりは、準備号というかたちで発行し、広くみなさまの意見を募りたいと、考えております。そして、会

員のみなさまの意見を反映した編集内容にしたいと思っておりますので、ぜひとも様々な感想・意見を事務局内の会報編集部あてに、お送りください。

また、今後みなさまの意見を取り入れて、様々なコーナーを設けていく予定です。会報が充実したものになるのには、会員のみなさまの協力が必要不可欠です。ぜひとも投稿や編集作業で協力ください。

お知らせ

◎投稿を

会報では、NGOの帰国報告、イベントの報告、アフリカ体験報告、提言など様々な記事を募集しています。もちろん、こちらからも原稿執筆依頼の連絡をさせていただきますが、会員のみなさまが積極的に会報を活用し、互いに経験の共有ができればよいと考えております。みなさん、ぜひとも投稿をお寄せください。

◎会員交流コーナーへご連絡を

互いの持っているものを会員間で交換し、交流を計っていくコーナーです。自分の持っているノウハウを提供したい、またはこういうノウハウを持っている人を探している、教えます、教えて欲しい、探してます、ゆずって下さい、など基本的に協議会の趣旨さえはずさなければなんでも構いません。投稿は、目的(ex.探してます、教えて下さい、ゆずります)、主旨、連絡先を簡潔にまとめ、会報編集部まで。

◎データベース作成のための

アンケートにご協力を

同封しましたアンケートは、会の趣旨であるデータベースによるネットワーク作りの第1歩となるものです。ぜひともみなさん記入の上、データベース作成委員会までお送りください。

◎ルワンダ調査派遣のための寄付を

同封しましたルワンダ調査派遣の寄付を募っております。今、ルワンダ国内はどうなっているのか、難民帰還のために必要なものはなんなのか。こういった肝心の情報が日本ではなかなか入手できません。協議会が低い視線のところから、調査することは価値のあることだと思います。もちろん、この調査の内容などは会報やFAXリリースでみなさまにお知らせいたします。

☆編集後記☆

会報を出そうと決めてみなさまのお手元に届くまで、幾星霜(ウソ! 笑)。しかし、なんとか形になり、まずは準備号とし、発行できて、ホッ^ッとしています。次号は、ルワンダとシンポジウムの情報をお届けする予定です。

アフリカで呑みはぐれないための

会話講座① スワヒリ語

「Pombe (ビール!)」と、酒場で叫べばビールが手に入ります。また、もっと呑みたあ〜い! と思ったら「Nyingine (おかわり〇)」と云ってください。紳士淑女の方は「Tafadhali nipe pombe nyingine」で、どうぞ。

今回協力してくださったのは、平手重幸さんでした。

(PON)